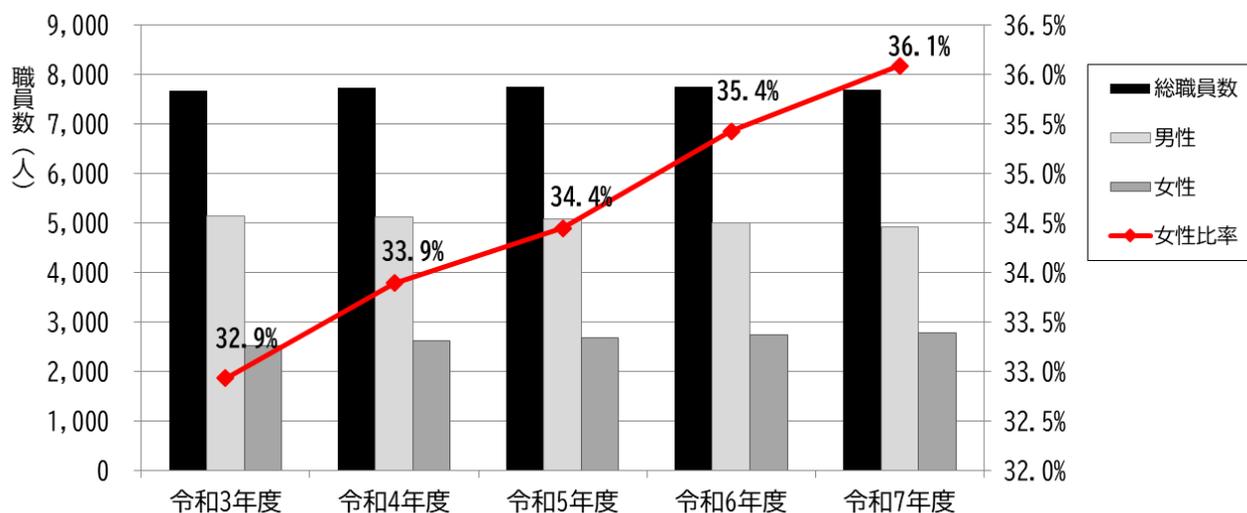


【資料1】本県の状況について

(教育庁及び県警本部を除く。)

1 職員の男女構成

(1) 職員男女構成の推移



(2) 年代別女性比

	(%)			
	全体	事務職	技術職	労務職
30歳未満	43.0	46.3	37.2	25.0
30歳台	35.8	35.8	35.9	50.0
40-44歳	32.9	38.1	27.1	—
45-49歳	37.9	50.4	23.9	23.5
50-54歳	37.1	52.6	20.6	16.7
55-59歳	32.4	45.5	18.0	24.4
60歳以上	19.1	20.8	23.9	5.8
総計	36.1	42.7	27.9	15.1

※ 令和7年度定期異動日 (R7.4.8) 現在。年齢は、R7.4.1現在。

(3) 職種別女性比率

	職員数 (人)	うち女性 (人)	女性比率
事務職	4,405	1,883	42.7%
一般事務	4,102	1,676	40.9%
児童福祉	138	93	67.4%
保育士	37	30	81.1%
心理判定員	94	76	80.9%
児童自立支援	34	8	23.5%
技術職	3,106	866	27.9%
土木	767	57	7.4%
建築	159	39	24.5%
電気	77	3	3.9%
機械	58	1	1.7%
化学 (研究含む)	165	31	18.8%
農業 (普及・研究含む)	481	180	37.4%
農業土木	215	25	11.6%
畜産 (研究含む)	46	16	34.8%
林業 (研究含む)	214	50	23.4%
水産 (普及・研究含む)	76	11	14.5%
獣医師 (研究含む)	160	73	45.6%
薬剤師	106	46	43.4%
研究職	75	15	20.0%
職業指導員	100	16	16.0%
保健師	201	187	93.0%
その他技術職	206	116	56.3%
労務職	185	28	15.1%
総計	7,696	2,777	36.1%

※ 令和7年度定期異動日 (R7.4.8) 現在。年齢は、R7.4.1現在。

2 女性職員の登用状況

(1) 管理的地位の各役職段階に占める女性職員の割合及びその伸び率

	R3	R4	R5	R6	R7	伸び率 (R7-R3)
課長相当職以上	17.3%	18.2%	20.1%	21.0%	24.5%	7.2% <small>ポイント</small>
課長補佐相当職	24.6%	27.7%	30.2%	31.0%	31.5%	6.9% <small>ポイント</small>

(2) 各役職段階に占める女性職員の割合（令和7年度）

	部長相当	次長相当	課長相当	課長補佐相当	係長相当
職員数（人）	26	79	446	1,184	829
うち女性（人）	3	8	124	373	309
女性割合	11.5%	10.1%	27.8%	31.5%	37.3%

※ 令和7年度定期異動日（R7.4.8）現在

(3) 昇任者に占める女性職員の割合及び男女別の平均昇任年齢

令和7年度					
昇任ポスト	昇任者数（人）	うち女性（人）	女性比率	平均昇任年齢（歳）	
課長相当	97	34	35.1%	男性	54.8
				女性	54.0
				全体	54.5
課長補佐相当	182	67	36.8%	男性	50.3
				女性	51.3
				全体	50.7

※ 令和7年度定期異動日現在（R7.4.8）。年齢はR7.4.1現在。

3 職員採用

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合

(%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事務職	50.3	45.6	41.9	48.7	45.7
技術職	42.7	52.2	34.8	40.0	41.1
労務職	—	—	—	28.6	37.5
合 計	47.3	47.6	39.3	44.6	43.7

(2) 民間企業等職務経験者採用者の男女別実績

(人)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
男性	15	29	37	33	39
女性	7	9	17	19	19
合 計	22	38	54	52	58

(3) 職員に占める女性職員の割合

(%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
事務職	38.5	39.6	40.5	41.0	42.0	42.7
技術職	24.8	25.5	26.2	26.6	27.5	27.9
労務職	15.5	15.7	15.1	15.1	14.7	15.1
合 計	32.0	32.9	33.9	34.4	35.4	36.1

※ 会計年度任用職員、臨時的任用職員及び非常勤職員を除く。

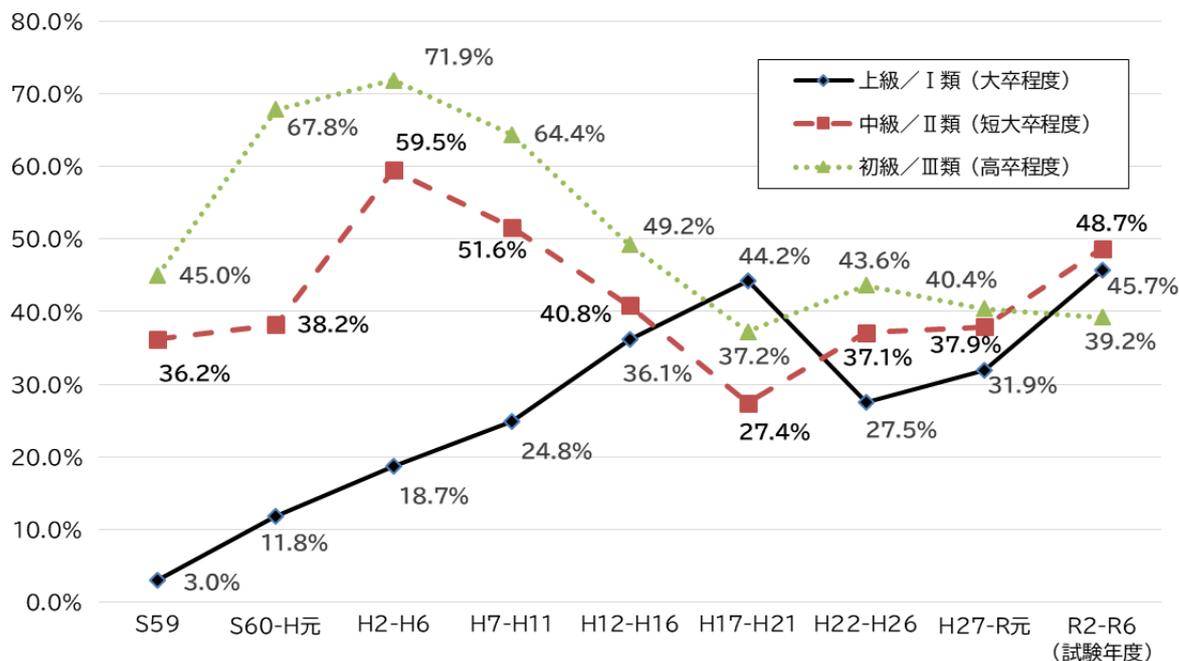
(4) 職種別採用者に占める女性の割合（令和6年度）

試験職種	採用者数	うち女性	女性割合
事務職	197	90	45.7%
一般事務（Ⅰ類）	43	23	53.5%
一般事務（Ⅱ類）	18	12	66.7%
一般事務（Ⅲ類）	49	17	34.7%
一般事務（民間企業等職務経験者）	52	15	28.8%
一般事務（障がい者）	6	0	0.0%
一般事務（氷河期世代）	5	5	100.0%
児童福祉	7	5	71.4%
児童福祉（民間企業等職務経験者）	4	2	50.0%
保育士	2	2	100.0%
心理判定員	6	6	100.0%
心理判定員（民間企業等職務経験者）	2	2	100.0%
児童自立支援	3	1	33.3%
技術職	129	53	41.1%
土木（Ⅰ類）	16	4	25.0%
土木（Ⅲ類）	12	0	0.0%
建築	5	2	40.0%
電気	2	0	0.0%
機械	2	0	0.0%
化学	4	1	25.0%
農業（Ⅰ類）	17	9	52.9%
農業（Ⅱ類）	2	1	50.0%
農業土木（Ⅰ類）	6	4	66.7%
農業土木（Ⅲ類）	5	0	0.0%
畜産	4	2	50.0%
林業（Ⅰ類）	3	2	66.7%
林業（Ⅲ類）	4	0	0.0%
水産	7	0	0.0%
獣医師	7	4	57.1%
薬剤師	5	3	60.0%
栄養士	2	2	100.0%
研究職	5	3	60.0%
職業指導員	3	0	0.0%
保健師	15	14	93.3%
看護師	2	2	100.0%
船員	1	0	0.0%
労務職	8	3	37.5%
農業技術員（農産園芸）	5	3	60.0%
農業技術員（畜産）	2	0	0.0%
林業技術員	1	0	0.0%
合計	334	146	43.7%

※令和6年度競争試験／選考試験合格者の採用実績

※Ⅰ類：大学卒業程度、Ⅱ類：短大卒業程度、Ⅲ類：高校卒業程度

(5) 試験採用区分別（一般事務職）採用者に占める女性職員の割合



4 人材育成

(1) 派遣研修への女性職員の派遣状況

	派遣者数(人)	うち女性(人)	女性割合	主な派遣先
本省等実務研修	32	8	25.0%	総務省、内閣府、外務省
都道府県交流研修	2	1	50.0%	熊本県、長崎県
市町村交流研修	12	6	50.0%	久留米市、春日市、宗像市
企業等派遣研修	5	2	40.0%	福岡証券取引所、(公財)九州経済調査会
自治大学校研修	2	1	50.0%	自治大学校
合計	53	18	34.0%	

※ 令和7年度定期異動日（R7.4.1）現在。

(2) 女性職員活躍推進研修の実施状況

		受講者数	研修概要
女性活躍推進研修 (職員研修所研修)	R2年度	23	職員研修所の研修体系の中に位置づけ、職員がいきいきと能力を発揮できるよう、キャリアデザインの基本を学びながら、自身のアンコンシャス・バイアスを認識すると共に、先輩職員の経験談やグループワークを通じて、自身のキャリアを考える契機とする研修内容で実施。
	R3年度	18	
	R4年度	21	
	R5年度	57	
	R6年度	32	

5 勤続年数

(1) 離職率 (令和6年度)

(%)

	離職率	離職者の年代別割合							
		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性職員	1.13	1.77	2.15	2.11	1.86	1.11	0.38	0.40	0.13
女性職員	1.74	2.09	4.62	1.87	2.23	1.18	0.95	0.22	0.27

(2) 男女別職種別平均勤続年数

(年)

	女性	男性	全体
事務職	17.4	16.8	17.0
一般事務	18.2	16.9	17.5
児童福祉	9.3	13.7	10.7
保育士	18.8	13.0	17.7
心理判定員	9.6	7.6	9.2
児童自立支援	9.9	12.7	12.1
技術職	14.5	20.1	18.6
土木	15.1	22.1	21.5
建築	13.2	20.5	18.7
電気	22.0	21.2	21.2
機械	19.0	17.6	17.6
化学 (研究含む)	15.0	17.4	17.0
農業 (普及・研究含む)	14.5	18.8	17.2
農業土木	14.8	21.8	20.9
畜産 (研究含む)	12.1	22.1	18.6
林業 (研究含む)	11.6	21.8	19.4
水産 (普及・研究含む)	12.5	17.8	17.1
獣医師 (研究含む)	13.7	15.4	14.7
薬剤師	16.7	16.7	16.7
研究職	13.1	17.0	16.2
職業指導員	13.2	16.5	16.0
保健師	12.2	4.9	11.7
その他技術職	20.0	22.9	21.3
労務職	24.8	30.6	29.7

※令和7年度定期異動日 (R7.4.8) 現在。「その他技術職」は50人未満の少数職種

6 職員（管理職を除く。）の時間外勤務の状況

(1) 職員1人当たりの年間平均時間数

(時間)

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
本庁	252.7	272.9	241.4	225.2	197.0
出先機関	104.5	123.5	107.7	94.0	87.3
全体	156.6	176.5	155.9	141.8	127.4

(2) 月45時間を超えた職員数（延べ人数）

(人)

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
本庁	3,751	4,499	3,571	3,271	2,576
出先機関	1,934	2,539	1,619	1,418	757
全体	5,685	7,038	5,190	4,689	3,333

(3) 年360時間を超えた職員数

(人)

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
本庁	583	727	612	575	444
出先機関	315	433	250	259	192
全体	898	1,160	862	834	636

7 ワーク・ライフ・バランス

(1) 年次有給休暇の平均使用日数

	R 2年	R 3年	R 4年	R 5年	R 6年
平均使用日数	12.5日	13.3日	13.4日	14.7日	15.5日

※労務職及び交代制勤務者除く

(2) 育児休業取得率及び平均取得期間（男女別）

(人)

女性											
対象者 ①	取得者							計 ②	1月以上の 取得者 ③	取得率②/①	1月以上の 取得率 ③/①
	2週間 未満	2週間以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 1年未満	1年以上					
77	0	0	0	5	40	34	79	77	102.6%	100.0%	
男性											
対象者 ①	取得者							計 ②	1月以上の 取得者 ③	取得率②/①	1月以上の 取得率 ③/①
	2週間 未満	2週間以上 1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 1年未満	1年以上					
131	4	28	31	15	22	1	101	69	77.1%	52.7%	

(3) 上司による職員（父親）の子育て支援プログラムの作成状況

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
こどもが生まれた男性職員	122人	141人	145人	132人	131人
プログラム作成者数	122人	141人	145人	132人	131人
プログラム作成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 男性職員の育児休業の取得状況

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
こどもが生まれた男性職員	122人	141人	145人	132人	131人
取得者数	45人	51人	81人	99人	101人
取得率	36.9%	36.2%	55.9%	75.0%	77.1%

(5) 男性職員の出産補助休暇及び父親育児休暇の5日以上の取得率

	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
こどもが生まれた男性職員	122人	141人	145人	132人	131人
5日以上の取得率	91.8%	93.6%	95.9%	100.0%	100.0%

※出産補助休暇（3日）及び父親育児休暇（5日）の取得状況の合計